

一般会計等財務書類の概要

(平成 30 年度決算)

住 田 町

一般会計等財務書類の概要（平成 30 年度決算）

（1）一般会計等財務書類の作成基準

作成基礎：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を基に作成

対象年度：平成 30 年度（基準日：平成 31 年 3 月 31 日） ※出納整理期間を含む

（2）貸借対照表（BS）

会計年度における「資産」、「負債」、「純資産」を対比して表示したもの

①資産		②負債	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1 固定資産	56,745 百万	1 地方債	6,363 百万
有形固定資産	55,505 百万	2 退職手当引当金	849 百万
投資等	1,240 百万	3 その他	56 百万
		負債合計	7,268 百万
債務返済の財源等		③純資産	
2 流動資産	4,701 百万	これまでの世代の負担	
現金預金	142 百万	純資産	54,178 百万
その他の流動資産	4,559 百万		
資産合計	61,446 百万	負債・純資産合計	61,446 百万

（3）行政コスト計算書（PL）

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したもの

純行政コスト		5,234 百万	
(費用・損失)	5,362 百万	(収益・利益)	128 百万
人に係るコスト		事業に対する受益者負担	
人件費や退職手当引当金等繰入等	970 百万	使用料、手数料	87 百万
物に係るコスト		その他	39 百万
物件費、維持補修費や減価償却費	2,955 百万	臨時利益	
その他のコスト		資産売却益等	2 百万
公債費（支払利息）等	55 百万	不足する 5,234 百万は町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賅っています。	
移転支的的なコスト			
社会保障給付費や補助金等	1,377 百万		
臨時損失			
災害復旧事業費等	5 百万		

（4）純資産変動計算書（NW）

税収や国県補助金、減価償却などによる期首から期末への純資産の増減を表したもの

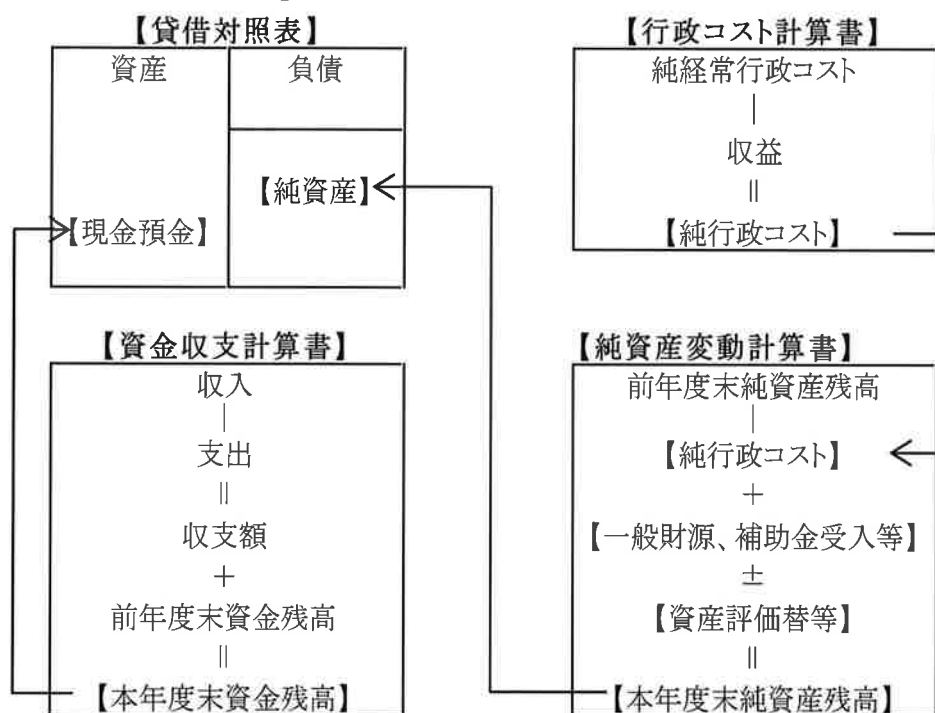
純資産合計	
前年度末純資産残高	55,587 百万
純行政コスト	△5,234 百万
地方税等	3,331 百万
補助金等受入	491 百万
無償所管換等	3 百万
本年度末純資産残高	54,178 百万

(5) 資金収支計算書 (CF)

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、歳入・歳出の実態を表したもの

1 業務活動収支の部	
支出合計	3,562 百万
収入合計	3,833 百万
業務活動収支額	271 百万
2 投資活動収支の部	
支出合計	450 百万
収入合計	349 百万
投資活動収支額	△101 百万
3 財務活動収支の部	
支出合計	681 百万
収入合計	357 百万
財務活動収支額	△324 百万
本年度資金収支	△153 百万
前年度末資金残高	295 百万
本年度末資金残高	142 百万

【参考：財務書類 4 表の関係】



※矢印で結ばれているところは金額が一致